



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役兼社長執行役員 （氏名）深山 友晴
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 （氏名）西村 信一郎 TEL 03-5281-2027
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	311,202	11.9	25,209	△11.0	25,972	△11.0	10,052	14.9
2026年2月期中間期	278,160	8.7	28,322	4.3	29,192	7.7	8,745	△14.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △8,316百万円（－％） 2026年2月期中間期 9,464百万円（△52.0％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2027年2月期中間期	円 銭 46.56	円 銭 46.56
2026年2月期中間期	円 銭 40.51	円 銭 40.51

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	8,314,118	606,692	5.5	2,115.33
2026年2月期	8,313,956	625,209	5.7	2,208.77

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 456,676百万円 2026年2月期 476,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2027年2月期	—	25.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	28.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.4	45,000	△25.8	45,000	△25.9	15,000	△28.9	69.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) A F Sコーポレーション株式会社

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年2月期中間期	216,010,128株	2026年2月期	216,010,128株
2027年2月期中間期	120,917株	2026年2月期	125,955株
2027年2月期中間期	215,885,752株	2026年2月期中間期	215,881,825株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当中間連結会計期間の連結業績は、国内外における各種取扱高及び債権残高の拡大等により、連結営業収益は3,112億2百万円(前年同期比111.9%)となりました。一方、国内における政策金利上昇に伴う預金金利等の金融費用の増加や、クレジットカード基幹システムの更改に係る一時費用の計上等により、連結営業利益は252億9百万円(前年同期比89.0%)、連結経常利益は259億72百万円(前年同期比89.0%)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、100億52百万円(前年同期比114.9%)となりました。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長に向け、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供に取り組んでいます。

こうした取り組みを通じ、2030年のありたい姿として「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」を掲げています。日本国内にとどまらず、アジア全体をマーケットとして捉え、各国においては地域密着型の金融サービスを展開し、小売業発の金融会社として一人ひとりのお客さまに寄り添いながら、お客さまの抱える「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現を目指しています。

中期経営計画(2026年度～2030年度)においては、イオングループの強みを活かした国内外の小売接点と、金融データ、AIをはじめとしたデジタル技術を融合することで、決済から融資、資産形成等のさまざまな金融サービスをシームレスにつなぎ、展開するアジア各国で、顧客起点の金融サービスを通じた、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇による家計負担の増加が続く中、消費者の節約志向が継続する等、個人消費には慎重な動きも見られました。また、金融面では、日本銀行による金融政策の正常化に向けた動きが継続し、金利は上昇基調で推移しました。当社グループが展開するアジア各国においては、国や地域によるばらつきはあるものの、内需を中心に経済成長が継続しました。一方、物価上昇による家計負担や各国中央銀行による金融引締めの影響に加え、海外経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、国内外においてお客さまの決済及び資金ニーズに応える金融商品・サービスの提供により顧客基盤の拡大や、各種取扱高及び営業債権残高の伸長に取り組みました。また、中期経営計画の実現に向け、事業ポートフォリオの最適化、経営基盤の強化、デジタル投資及びシステム基盤の高度化を推進しました。

これらの取り組みの一環として、2026年3月1日付で連結子会社であるエー・シー・エス債権管理回収株式会社のデータ分析コンサルティング業を吸収分割により当社が承継するとともに、2026年5月1日付でAFSコーポレーション株式会社を吸収合併し、業務運営の効率化及び、シンプルで実効性の高い組織体制の構築を進めました。

また、システム基盤の高度化に向け、お客さまへのサービス品質向上に資するクレジットカード基幹システムの更改を2026年6月に完了し、安定的に稼働しております。

当中間連結会計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	278,160	311,202	33,041	11.9%
営業利益	28,322	25,209	△3,112	△11.0%
経常利益	29,192	25,972	△3,220	△11.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,745	10,052	1,306	14.9%

当中間連結会計期間におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
国内	リテール	122,505	134,673	9.9%	4,759	3,082	△35.2%
	ソリューション	95,358	102,707	7.7%	6,443	3,327	△48.4%
	国内計 ※1	165,375	181,253	9.6%	9,504	5,992	△36.9%
海外	中華圏	17,166	19,987	16.4%	5,295	6,368	20.3%
	メコン圏	49,281	51,656	4.8%	7,901	6,458	△18.3%
	マレー圏	48,266	59,376	23.0%	5,560	6,340	14.0%
	海外計 ※1	114,714	131,019	14.2%	18,756	19,167	2.2%
合計		332,578	368,400	10.8%	29,959	25,577	△14.6%
調整額		△54,417	△57,198	—	△1,637	△368	—
連結		278,160	311,202	11.9%	28,322	25,209	△11.0%

※1 国内計及び海外計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

※2 前連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

②セグメントの状況

＜国内・リテール＞

国内・リテール事業の営業収益は1,346億73百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は30億82百万円（前年同期比64.8%）となりました。

当中間連結会計期間では、ショッピングリボ手数料率の引き上げによる収益性の改善に加え、金利上昇に伴うローン等の貸出金利息や有価証券の運用益が拡大したことにより、営業収益は前年同期を上回りました。一方、銀行業における預金利息の拡大に伴う金融費用の増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

リテール事業では、2025年9月11日に開始した、決済後にWeb及びスマホアプリを通じて返済方法を分割払いへ変更できる「あとから分割払い」サービス等により、お客さまの利用状況に応じた支払方法の選択肢を拡充し、ショッピングリボ・分割債権残高は4,009億71百万円（期首差57億91百万円増）となりました。また、2025年12月2日ご請求分よりショッピングリボ手数料を改定したこと等により、リボ・分割払い収益は前年同期を上回りました。

カードキャッシングにおいては、スマホアプリを通じたネットキャッシングの告知強化による利用促進に取り組み、キャッシング債権残高は4,294億28百万円（期首差59億48百万円減）となりました。

株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）では、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、円預金金利やローン店頭表示金利を改定しました。

円預金においては、定期預金キャンペーンの実施や、2026年4月よりイオン銀行Myページのゴールドステージ以上のお客さまを対象に、通常利息に加えてWAON POINTを進呈する1カ月もの定期預金「定期預金ポイントプラス」の取り扱いを開始する等、商品・サービスの拡充に取り組みました。国内金利環境の変化に伴う預金獲得競争が激化する中、イオン銀行の預金残高は5兆4,156億85百万円（期首差484億81百万円減）となりました。

各種ローン商品においては、住宅ローン契約者さま特典としてイオングループでのお買い物が住宅ローン完済まで毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の告知強化に加え、前期より、住宅価格の高騰や若年世代の住宅購入ニーズの高まりに合わせ、住宅ローンの借入期間を従来の最長35年から最長50年に拡大しました。これらの取り組みにより、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆9,315億89百万円（期首差198億1百万円増）となりました。

資産形成サービスでは、NISAをはじめとした資産運用応援キャンペーンや、合同運用指定金銭信託「イオン銀行お買い物応援しんたく」の発行に加え、ショッピングセンター内にあるリアル店舗の強みを活かした、セミナー開催や対面相談等を通じ、お客さまの資産形成ニーズへの対応を進めました。

なお、イオン銀行では、インターネットバンキングのセキュリティ強化及び利便性向上を目的として、2026年9月よりFIDO認証を導入しました。これにより、認証手続きの簡素化を図るとともに、不正アクセス等のリスク低減を図っています。

＜国内・ソリューション＞

国内・ソリューション事業の営業収益は1,027億7百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は33億27百万円（前年同期比51.6%）となりました。

当中間連結会計期間では、スマホ決済「AEON Pay」の顧客基盤及び加盟店ネットワークの拡大等により、営業収益は前年同期を上回りました。一方、クレジットカード基幹システムの更改に伴う一時費用等により、営業利益は前年同期を下回りました。

ソリューション事業では、前期にAEON Payと電子マネーWAONの融合を進め、残高を相互に移行できる機能を搭載したことに加え、2026年4月にはプラスチック型WAONカードの残高やポイント等をAEON Payへ移行して利用できる機能等を提供し、AEON Payを起点とした利便性の向上に取り組みました。また、2026年4月6日にはアプリ名称を「AEON Pay」へ変更し、デザインや操作性の改善に取り組みました。

顧客基盤の拡大に向けては、新規会員登録及び利用促進企画等によりチャージ払い利用者を中心に会員が拡大し、AEON PayのID登録会員は1,483万人(期首差274万人増)、AEON Payを含む国内有効ID数は4,107万人(期首差182万人増)となりました。一方、新規カード入会者の伸び悩みにより、カード有効会員数は2,651万人(期首差2万人減)となりました。

決済領域においては、物価上昇による家計負担の増加等を背景に利用単価が伸び悩む中、イオングループ、提携先企業及び加盟店との共同販促施策を実施しました。また、毎月10日にイオングループの対象店舗でAEON Payをご利用いただくと、WAON POINTを基本の10倍付与する「AEON Payデー」の認知向上や、加盟店網の拡大を図ったことにより、カードショッピング取扱高は4兆37億43百万円(前年同期比102.5%)となりました。

<海外・中華圏>

中華圏の営業収益は199億87百万円(前年同期比116.4%)、営業利益は63億68百万円(前年同期比120.3%)となりました。

中華圏の主要エリアである香港では、高価格帯商品を中心に個人消費は回復基調で推移したものの、消費の回復は一様ではなく、消費分野によって回復にばらつきがみられました。このような環境のもと、消費動向を捉えた利用促進施策により、取扱高及び営業債権残高が拡大しました。加えて、与信の高度化及び債権管理の効率化により貸倒関連費用を抑制したことから、営業利益は前年同期を上回りました。

香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. では、イオングループの小売事業を営むAEON STORES (HONG KONG) CO., LTD. の店舗に加え、飲食店や交通機関等の日常生活に密着した利用シーンやEC領域における利用促進に取り組みました。また、スマホアプリを通じて支払方法を後から分割払いに変更できる機能の搭載や、加盟店との共同プロモーションが好調に推移しました。これらの取り組みにより、カードショッピング取扱高は1,235億78百万円(前年同期比116.3%)と堅調に伸長しました。

カードキャッシング及び個人向けローンでは、ローン支店の開設により対面での顧客接点及び融資相談を強化するとともに、顧客分析に基づくデジタルチャネルでの個別アプローチを継続しました。これらの取り組みにより、カードキャッシング取扱高は292億10百万円(前年同期比119.9%)、個人向けローン取扱高は177億51百万円(前年同期比138.1%)となりました。

<海外・メコン圏>

メコン圏の営業収益は516億56百万円(前年同期比104.8%)、営業利益は64億58百万円(前年同期比81.7%)となりました。

メコン圏の主要エリアであるタイでは、観光需要が景気を下支えした一方、高水準の家計債務等を背景に、個人消費の回復力は弱く、慎重な動きが継続しました。このような環境のもと、デジタルチャネルを活用した顧客接点の強化や利用促進施策の見直しを進めるとともに、与信管理及び債権回収体制の強化に取り組みました。一方、カンボジアでは厳しい経済環境を背景に貸倒関連費用が増加したこと等により、メコン圏の営業利益は前年同期を下回りました。

タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、2026年2月に発行を開始した、ペットとの生活を総合的にサポートするクレジットカード「Petster」の推進により、新たな顧客層の開拓に取り組みました。一方、個人消費の慎重な動き等を背景に、カードショッピング取扱高は713億73百万円(前年同期比83.8%)となりました。個人向けローンでは、長期の証書貸付ローンの取り扱い開始等により利便性向上に取り組み、取扱高は538億10百万円(前年同期比106.4%)となりました。

ベトナムでは、ファイナンス事業を営む現地法人AEON Consumer Finance Company Limitedにおいて、過去に個品割賦を利用されたお客さまへの個人向けローンの販促を強化するとともに、ベトナムで事業展開するイオングループ各社との連携により、スマホアプリを活用した告知強化に取り組む等、取扱高及び債権残高の拡大に取り組みました。

<海外・マレー圏>

マレー圏の営業収益は593億76百万円(前年同期比123.0%)、営業利益は63億40百万円(前年同期比114.0%)となりました。

マレー圏の主要エリアであるマレーシアでは、雇用・所得環境の改善や政策支援等を背景に個人消費が底堅く推移し、内需を中心に景気は堅調に推移しました。このような環境のもと、クレジットカードや個人向けローン等の取扱高及び営業債権残高が増加しました。また、債権回収の体制強化やデジタル化による審査プロセスの効率化に取り組んだことにより、増収増益となりました。

マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM) では、2026年1月にクレジットカードとメンバーズカードを統合した「AEON Member Plus credit card」の発行を開始し、イオングループ横断での特典やポイント統合により利便性向上に取り組みました。また、2026年5月には、スマホアプリ「イオンウォレット」に、マレーシアの共通送金・決済システム「DuitNow」機能を搭載し、顧客接点及び決済利用機会の拡大を図りました。

個品割賦では、外部信用情報を活用した即時仮与信機能やAIクレジットスコアリングを活用し、与信精緻化に継続して取り組みました。個人向けローンでは、過去の利用状況に応じステージランクを決定する「FinPlus」データを活用したアプリ内事前与信機能の拡充により、融資申込が順調に拡大しました。これらの取り組みにより、マレー圏の個品割賦の取扱高は855億92百万円(前年同期比120.0%)、個人向けローンの取扱高は476億93百万円(前年同期比111.7%)と伸長しました。

デジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADでは、ACSMのスマホアプリへ口座申込導線を設置し、両社の連携強化による口座数拡大を図りました。また、生成AIを活用した家計管理のアドバイス機能「Neko Sensei」の提供や、開業2周年企画の実施等による個人向けローンの利用促進に取り組むとともに、2026年6月より事業者向け融資サービスを開始し、営業債権残高の拡大を図りました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1億62百万円増加し、8兆3,141億18百万円となりました。これは割賦売掛金が1,098億34百万円、及び貸出金が1,626億7百万円増加した一方、現金及び預金が2,638億1百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より186億80百万円増加し、7兆7,074億26百万円となりました。これは買掛金が191億30百万円、有利子負債が126億64百万円、及びその他流動負債が340億32百万円増加した一方、預金が461億97百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より185億17百万円減少し、6,066億92百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により100億52百万円、及び繰延ヘッジ損益が198億37百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより60億44百万円、及びその他有価証券評価差額金が427億29百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年4月8日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,814	413,013
コールローン	1,396	1,230
割賦売掛金	1,730,410	1,840,245
リース債権及びリース投資資産	17,712	15,459
営業貸付金	1,059,226	1,043,765
銀行業における貸出金	2,840,788	3,018,857
銀行業における有価証券	1,097,389	1,059,969
買入金銭債権	188,214	244,998
金銭の信託	75,228	42,087
その他	403,508	426,484
貸倒引当金	△136,658	△139,068
流動資産合計	7,954,031	7,967,041
固定資産		
有形固定資産	40,867	38,259
無形固定資産		
のれん	36,156	35,106
ソフトウェア	153,642	144,827
その他	2,740	2,539
無形固定資産合計	192,539	182,474
投資その他の資産	126,013	125,830
固定資産合計	359,420	346,564
繰延資産	504	513
資産合計	8,313,956	8,314,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,830	411,961
銀行業における預金	5,482,096	5,435,898
短期借入金	160,808	157,419
1 年内返済予定の長期借入金	259,536	251,121
1 年内償還予定の社債	84,124	64,030
コマーシャル・ペーパー	5,932	7,921
賞与引当金	6,262	5,693
ポイント引当金	1,497	978
その他の引当金	124	29
その他	336,074	370,106
流動負債合計	6,729,287	6,705,161
固定負債		
保険契約準備金	97	116
社債	275,069	328,888
長期借入金	619,634	609,133
退職給付に係る負債	1,371	1,213
利息返還損失引当金	484	357
その他の引当金	3,147	4,521
繰延税金負債	16,190	22,135
その他	43,464	35,897
固定負債合計	959,459	1,002,264
負債合計	7,688,746	7,707,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	118,588	118,519
利益剰余金	299,951	303,951
自己株式	△321	△308
株主資本合計	463,916	467,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,484	△112,214
繰延ヘッジ損益	21,702	41,540
為替換算調整勘定	60,207	58,995
退職給付に係る調整累計額	497	494
その他の包括利益累計額合計	12,922	△11,183
新株予約権	4	7
非支配株主持分	148,365	150,007
純資産合計	625,209	606,692
負債純資産合計	8,313,956	8,314,118

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	69,651	78,499
個別信用購入あっせん収益	26,530	31,357
融資収益	86,625	92,071
償却債権取立益	9,890	12,210
金融収益	34,981	46,789
保険収益	4,102	553
役務取引等収益	41,949	43,771
その他	4,429	5,949
営業収益合計	278,160	311,202
営業費用		
金融費用	27,664	40,308
保険費用	3,677	341
役務取引等費用	5,332	6,626
販売費及び一般管理費	210,888	236,534
その他	2,276	2,181
営業費用合計	249,838	285,992
営業利益	28,322	25,209
営業外収益		
受取配当金	160	335
投資事業組合運用益	1,958	40
為替差益	—	346
その他	34	53
営業外収益合計	2,153	776
営業外費用		
持分法による投資損失	157	—
為替差損	1,123	—
雑損失	2	13
営業外費用合計	1,282	13
経常利益	29,192	25,972
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	1,013	1,731
特別利益合計	1,023	1,738
特別損失		
固定資産処分損	207	346
減損損失	2,794	474
投資有価証券売却損	—	39
投資有価証券評価損	—	277
子会社株式売却損	9,539	—
その他	—	13
特別損失合計	12,542	1,151
税金等調整前中間純利益	17,674	26,559
法人税、住民税及び事業税	9,407	8,764
法人税等調整額	△7,843	115
法人税等合計	1,564	8,879
中間純利益	16,109	17,680
非支配株主に帰属する中間純利益	7,364	7,627
親会社株主に帰属する中間純利益	8,745	10,052

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
中間純利益	16,109	17,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,895	△42,764
繰延ヘッジ損益	13,170	20,421
為替換算調整勘定	4,982	△3,651
退職給付に係る調整額	97	△2
その他の包括利益合計	△6,645	△25,996
中間包括利益	9,464	△8,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,479	△14,053
非支配株主に係る中間包括利益	10,943	5,737

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		海外					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	118,777	44,667	17,165	49,273	48,266	278,150	10	278,160
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,727	50,691	0	8	—	54,427	△54,427	—
計	122,505	95,358	17,166	49,281	48,266	332,578	△54,417	278,160
セグメント利益	4,759	6,443	5,295	7,901	5,560	29,959	△1,637	28,322

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額10百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,637百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール35,428百万円、国内ソリューション22,285百万円、中華圏3,259百万円、メコン圏4,728百万円、マレー圏4,650百万円、調整額0百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

リテールセグメントにおいて、イオン・アリアンツ生命保険株式会社(以下、イオン・アリアンツ生命)の株式譲渡契約の締結に伴い事業計画の見直しを行った結果、イオン・アリアンツ生命の固定資産について、減損損失2,733百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		海外					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	130,751	49,428	19,980	51,651	59,376	311,188	13	311,202
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,921	53,279	6	4	—	57,212	△57,212	—
計	134,673	102,707	19,987	51,656	59,376	368,400	△57,198	311,202
セグメント利益	3,082	3,327	6,368	6,458	6,340	25,577	△368	25,209

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額13百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△368百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール35,887百万円、国内ソリューション23,726百万円、中華圏3,676百万円、メコン圏5,370百万円、マレー圏5,694百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ソリューションセグメントにおいて、当社の固定資産について、新規サービスの導入中止に伴い、当該開発費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失349百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2026年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、2026年10月7日に無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. (1) 社債の名称 : 第32回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額 : 140億円
(3) 利率 : 2.639%
(4) 発行価格 : 額面100円につき100円
(5) 発行時期 : 2026年10月7日
(6) 償還期限 : 2029年10月5日
(7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
(8) 払込期日 : 2026年10月7日
(9) 資金の使途 : 全額を2026年11月30日までに短期借入金返済資金に充当する予定であります。
2. (1) 社債の名称 : 第33回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額 : 80億円
(3) 利率 : 3.073%
(4) 発行価格 : 額面100円につき100円
(5) 発行時期 : 2026年10月7日
(6) 償還期限 : 2031年10月7日
(7) 償還方法 : 満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
(8) 払込期日 : 2026年10月7日
(9) 資金の使途 : 全額を2026年11月30日までに短期借入金返済資金に充当する予定であります。